

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社ファーマフーズ

【英訳名】 Pharma Foods International Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 武祚

【本店の所在の場所】 京都市西京区御陵大原1番地49

【電話番号】 (075)394-8600(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 新谷 義信

【最寄りの連絡場所】 京都市西京区御陵大原1番地49

【電話番号】 (075)394-8600(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 新谷 義信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年 8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年 8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年 8月1日 至 平成24年 7月31日
売上高 (千円)	268,108	331,926	1,225,029
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,816	85,006	122,944
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	24,949	79,369	60,034
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 () (千円)	4,439	6,275	24,688
資本金 (千円)	1,563,299	1,563,299	1,563,299
発行済株式総数 (株)	58,750	58,750	58,750
純資産額 (千円)	2,248,142	2,454,122	2,375,124
総資産額 (千円)	2,355,798	2,764,458	2,794,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	424.67	1,350.97	1,021.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1,350.74	1,019.71
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	95.4	88.8	85.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)におきましては、平成24年11月13日付で公表の通り、関連会社ベナート株式会社において太陽光発電事業を新たに開始しております。

当該事業は今後の成長が見込まれる再生可能エネルギー分野へ参入することで、業容の拡大と更なる企業価値の向上を目指すものであります。

今後、当該事業では太陽光発電による売電収入を収益確保の基盤として事業を確立し、将来的には当社との協力により、当社独自のバイオテクノロジーと自然エネルギーを融合した「生理活性養液栽培による植物工場」及び「鶏卵抗体生産による動物工場」の稼働、生産等の新規ビジネスの創出を視野に入れております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期累計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、前第1四半期累計期間において記載の（継続企業の前提に関するリスク）につきましては、前事業年度より営業黒字へと転換しており収益体制の改善が進展していること、資金面においても安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有していることから、継続企業の前提に関する重要事象等については解消されており、該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期累計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景に個人消費が持ち直しに向かう等、緩やかながらも回復の兆しも見せておりましたが、世界的な景気後退や長期化する円高の影響等により本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況の中で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社は「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門及びL S I (Life Science Information)部門と定めて事業活動に取り組んでまいりました。

開発面におきましては、新規機能性素材であるヒアルロン酸産生促進成分「i H A® (アイハ)」の開発に取り組んできた結果、同素材の量産化技術を確立し、今夏より本格的な事業化を開始いたしました。「i H A®」は株式会社エパーライフへの採用の他、当社通販サイトにおいても同素材配合製品を販売しており、大きく販売実績を上げております。また、当社の基幹技術である鶏卵抗体応用技術を用いて、抗インフルエンザウィルスや抗歯周病抗体の開発を進め、本技術の機能性食品分野をはじめ、化成品、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発に注力してまいりました。

営業面におきましては、前述しました「i H A® (アイハ)」の株式会社エパーライフへの採用開始等、大手メーカーへの営業展開を積極的に展開してきた他、本年8月より自社通販サイト「タマゴ基地」を開設し、「i H A®」配合の『タマゴサミン』、「オボプロンTM (抗インフルエンザ鶏卵抗体)」配合の『マケンザX』等を販売し、通販事業の拡大に取り組んでまいりました。海外での営業活動においては現在の主要市場である北米、中国、韓国等での営業活動の他、新たに東南アジア諸国での営業展開も積極的に進めており、グローバルビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当社グループ企業の活動におきましては、本年7月に設立いたしました韓国・東部グループとの合弁会社「東部ファームPFI」の立ち上げを進めてまいりました。「東部ファームPFI」は平成25年稼働を予定しており、同社の稼働後、当社の機能性素材を使用した最終製品の韓国国内での販売と、東部グループのネットワークを利用したグローバルビジネスを展開してまいります。国内におきましては「ベナート株式会社」による太陽光発電事業を開始しており、新規事業の拡大に取り組んでまいりました。

各部門別の概況につきましては、以下の通りです。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックスTM)を販売しております。国内では、J A全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引き続き販売されており、それに伴うファーマバイオミックスTMの売上も堅調に推移しました。海外においては、韓国、中国において葉酸たまごが引き続き販売されております。また台湾、マレーシア等の新規市場での発売へ向け営業活動を進めており、グローバルビジネスの拡大に取り組んでおります。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体(製品名:オボプロンTM)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が引き続き販売されております。通販事業におきましては、鶏卵抗体を配合したインフルエンザ予防関連製品「マケンザX」「マケンザスプレー」を販売しております。「マケンザスプレー」はリニューアル品の発売に向け開発を進めており、今シーズンでの上市を目指しております。この他、抗歯周病鶏卵抗体配合の犬用オーラルケアガムが、「LION」のシリーズ製品から、今春よりリニューアル発売されております。海外におきましては、韓国で鶏卵抗体配合のドリンクタイプのヨーグルトが、大手乳業メーカー・イルトンフーズ社より販売されております。この他、北米地域においても鶏卵抗体の営業活動を新たに進めており、新規市場の開拓に取り組んでおります。

ギャバ(製品名:ファーマギャバTM)につきましては、国内では同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」が引き続き販売されております。海外におきましては、北米地域での営業展開の他、タイ、台湾等のアジア諸国でもギャバの発売へ向け営業展開を進めており、グローバルビジネスの拡大に取り組んでおります。

ボーンペップ(製品名: BONEPEPTM)につきましては、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」が好調に売り上げを伸ばしており、同社向けの売上も堅調に推移いたしました。この他、株式会社エバーライフより発売のサプリメント「皇潤ホワイト」にボーンペップが新たに採用され、今秋より販売開始されております。海外におきましては、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が引き続き販売されております。中国では、蒙牛乳業より同製品採用の「高カルシウム牛乳」が引き続き販売されておりますが、前年同四半期と比べ、供給量は減少しております。

ランペップ(製品名: RunPepTM)につきましては、血流改善効果、運動疲労軽減効果を持つ同製品を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されております。この他、同素材の機能を活かしたスタミナ用サプリメントが販売されており、売上を伸ばしております。今後も同素材の更なる採用拡大へ向け営業展開を進めてまいります。

新規機能性素材「iHA®(アイハ)」につきましては、今夏より同素材の事業化を開始しており、株式会社エバーライフより発売のヒアルロン酸サプリメント『皇潤』に採用され、『iHA配合 皇潤プレミアム』としてリニューアル販売されております。また同素材を使用したサプリメント「タマゴサミン」を当社通販サイト「タマゴ基地」にて販売しております。この他「iHA®」の学会発表、特許出願等を行っており、開発、営業両面において積極的に活動してまいりました。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高183百万円(前年同四半期238百万円、前年同四半期比23.1%減)となりました。

機能性製品部門におきましては、通販サイト「タマゴ基地」を創設し、「iHA®」配合のサプリメント「タマゴサミン」等を販売開始したことやOEM事業が好調に推移したことにより、売上高29百万円(前年同四半期23百万円、前年同四半期比26.9%増)と売上を伸ばしました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当四半期では、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が発生しており、売上高16百万円(前年同四半期4百万円、前年同四半期比298.7%増)と大幅に売上を伸ばしました。

L S I(Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当四半期では、大口の受託試験の案件が完了したことにより、売上高102百万円(前年同四半期2百万円、前年同四半期比4,308.4%増)と大幅な増収となりました。

以上により、売上高は331百万円(前年同四半期268百万円、前年同四半期比23.8%増)と増収となりました。売上総利益については、L S I部門での売上増加等により、211百万円(前年同四半期87百万円、前年同四半期比140.2%増)と大幅な増益を達成いたしました。販売費及び一般管理費については、150百万円(前年同四半期122百万円、前年同四半期比23.7%増)となり、この結果、営業利益は60百万円(前年同四半期は営業損失34百万円)と大幅な増益となっております。

経常利益、純利益では、為替差益20百万円、法人税等5百万円を計上した結果、経常利益85百万円(前年同四半期は経常損失23百万円)、四半期純利益79百万円(前年同四半期は四半期純損失24百万円)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、有価証券の減少等により、当第1四半期会計期間末は前事業年度末に比べ29百万円減少し、2,764百万円となりました。

負債につきましては、前受金の減少等により、当第1四半期会計期間末は前事業年度末に比べ108百万円減少し、310百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等から、当第1四半期会計期間末は前事業年度末に比べ78百万円増加し、2,454百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、55百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	172,000
計	172,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,750	58,750	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	58,750	58,750		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月31日		58,750		1,563,299		1,415,003

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,750	58,750	
単元未満株式			
発行済株式総数	58,750		
総株主の議決権		58,750	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,715	963,570
受取手形及び売掛金	357,592	346,856
有価証券	199,887	100,210
商品及び製品	96,878	96,515
原材料及び貯蔵品	15,777	19,501
その他	41,592	35,430
貸倒引当金	839	763
流動資産合計	1,604,603	1,561,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	14,661
工具、器具及び備品	173,507	173,507
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	299,921	304,629
有形固定資産合計	731,655	731,447
無形固定資産		
特許権	100	90
商標権	633	722
その他	319	311
無形固定資産合計	1,054	1,124
投資その他の資産		
投資有価証券	321,671	321,246
関係会社株式	40,035	55,035
関係会社社債	30,000	30,000
破産更生債権等	2,364	-
長期前払費用	868	815
その他	65,331	64,343
貸倒引当金	3,254	875
投資その他の資産合計	457,016	470,565
固定資産合計	1,189,726	1,203,137
資産合計	2,794,330	2,764,458

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,036	41,023
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	797	797
その他	168,045	66,387
流動負債合計	416,879	308,208
固定負債		
リース債務	2,326	2,126
固定負債合計	2,326	2,126
負債合計	419,205	310,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	601,401	522,032
株主資本合計	2,376,901	2,456,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,777	2,147
評価・換算差額等合計	1,777	2,147
純資産合計	2,375,124	2,454,122
負債純資産合計	2,794,330	2,764,458

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	268,108	331,926
売上原価	180,248	120,908
売上総利益	87,859	211,017
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,799	14,573
給料手当及び賞与	18,052	18,217
法定福利費	3,813	3,871
旅費及び交通費	4,461	5,201
支払手数料	22,578	23,112
減価償却費	2,480	2,379
研究開発費	35,406	55,319
貸倒引当金繰入額	72	131
その他	22,542	28,408
販売費及び一般管理費合計	122,063	150,951
営業利益又は営業損失()	34,203	60,065
営業外収益		
受取利息	5,328	2,106
為替差益	-	20,168
補助金収入	10,422	266
その他	2,304	2,646
営業外収益合計	18,055	25,186
営業外費用		
支払利息	-	317
為替差損	7,514	-
貸倒引当金繰入額	153	72
営業外費用合計	7,668	245
経常利益又は経常損失()	23,816	85,006
特別損失		
固定資産売却損	-	14
特別損失合計	-	14
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	23,816	84,991
法人税、住民税及び事業税	1,133	5,622
法人税等合計	1,133	5,622
四半期純利益又は四半期純損失()	24,949	79,369

【会計方針の変更等】

当第1四半累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
減価償却費	6,262千円	5,609千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年10月31日)
関連会社に対する投資の金額	40,035千円	55,035千円
持分法を適用した場合の投資の金額	30,662千円	53,287千円

	前第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 (損失)の金額	4,439千円	6,275千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	424円67銭	1,350円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	24,949	79,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	24,949	79,369
普通株式の期中平均株式数(株)	58,750	58,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1,350円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		10
(うち新株予約権(株))		10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度からの重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月13日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田 周史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズの平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。